9日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

四公開特許公報(A) 平2-255761

Dint. Cl. *

識別配号

庁内整理番号

@公開 平成2年(1990)10月16日

C 08 L 77/00

7038-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

会発明の名称 ポリアミド樹脂組成物

> 到特 類 平1-77792

多出 願 平1(1989)3月29日

@発 明者 坂

東京都中央区築地 2 丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

(72)発 明 考 Ш 彰 夫 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

明 者 ②発 土 - 111 秀 東京都中央区築地 2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社 治

の出 夏 人 日本合成ゴム株式会社 東京都中央区築地2丁目11番24号

叨

1. 発明の名称 ポリアミド樹脂組成物

2. 特許請求の範囲

ポリテトラメチレンアジパミド (a) 50~ 80 缸 量 %、マイカ (b) 15~45 重 量 %、お よびエポキシ基、酸無水物基、カルポキシル基、 アミノ基から選ばれる少なくとも1種の官能基を 有する化合物によって変性されたゴム質面合体 (c) 5~20 重量%を溶融混合してなることを 特徴とするポリアミド樹脂組成物。

- 3. 発明の詳細な説明
- a. 産業上の利用分野

本発明は、耐熱性、寸法安定性に優れ、耐衝撃 性の改良されたポリアミド樹脂組成物に関する。 b. 従来の技術

テトラメチレンジアミンとアジピン酸およびそ れらの機能誘導体からなるポリアミド樹脂は、ナ イロン46樹脂として知られている。

このナイロン46樹脂は、引張強度、曲げ強度 などの機械的強度に優れ、また耐熱性、摺動特性 などに優れているために、有用なエンジニアリン。 グプラスチックとしてその実用上の価値が大きい。 しかし、ナイロン46樹脂は寸法安定性が劣ると いう欠点を持っている。この欠点を改良するため に、ミネラル強化剤などを添加する方法があるが、 この方法では耐衝撃性は十分には改良されない。 c. 発明が解決しようとする問題点

本発明者らは、ナイロン46樹脂に各種無機物

充填剤を添加し、寸法安定性の改良を試みたが、 得られた樹脂の耐衝壁性の向上は見られず、実用 の供し得なかった。

そこで本発明者らは、耐熱性、寸法安定性およ び耐衝撃性に優れた熱可塑性樹脂組成物について 鋭窓検討した結果、ナイロン46樹脂にマイカお よび特定な変性ゴム質低合体を溶融混合すること により、従来にない性能を有する熱可塑性樹脂組 成物が得られることを見い出し、本発明に到達し *t*: •

d. 問題点を解決するための手段

本発明は、ポリテトラメチレンアジパミド(a) 50~80重量%、マイカ(b) 15~45重量%、およびエポキシ基、酸脈水物器、カルボキシル器、アミノ基から選ばれる少なくとも1種の官能器を有する化合物によって変性された変性ゴム質重合体(c) 5~20重量%を溶験混合してなることを特徴とするポリアミド樹脂組成物を提供するものである。

以下、さらに詳細に本発明を説明する。

本発明の(a)成分として用いられるナイロン 46樹脂は、下記の一般式

 ${\rm +NII-}$ (CH2) ${\rm +-NII-CO-}$ (CH2) ${\rm +-CO+}_{\rm m}$ を有するもので、分子量からいえば相対粘度 (${\rm n_{rel}}$: 測定温度30℃、97%確酸を使用し、 濃度1 ${\rm s./100ml}$ で測定)が2 ${\rm --4.}$ 5の範囲のものが好ましく、さらに好ましくは2 ${\rm ...}$ 5 ${\rm --3.}$ 5、特に好ましくは3 ${\rm --3.}$ 5の範囲にあるものである。

(a) 成分であるナイロン46の使用量は50

ー、またはこれらにスチレン系単量体を主成分とする単量体をグラフト取合して得られるグラフト 共取合体を指し、ここにいうゴム状型合体、熱可 型性エラストマー、グラフト共取合体は、2種以 上を混合して用いることもできる。

さらに詳しく説明すると、上記ゴム状重合体としては、ポリプタジエン、スチレンーブタジエン 共重合体、アクリロニトリループタジエン共取合 体、ポリイソプレンなどのジエン系ゴム、エチレ ンープロピレン共重合体やエチレンープロピレン ーポリエン共重合体などのオレフイン系ゴム、ポ リアクリル酸エステルなどのアクリル系ゴムなど が挙げられる。

また上記熱可塑性エラストマーとしては、スチレンープタジエンプロック共任合体、水常化スチレンープタジエンプロック共任合体、エチレンープロピレンエラストマー、スチレングラフトエチレンープロピレンエラストマー、熱可塑性ポリエステルエラストマー、エチレン系アイオノマー樹脂などがある。

~80 重量%であり、好ましくは60~75 重量%である。使用量が50重量%未満では耐衝撃性や成形性などが著るしく低下し、また、80 重量%を超えた場合は寸法安定性の改良効果がみられない。

本発明に用いる(b)成分のマイカは、例えば、 $KA1_2$ ($A1S1_3O_{10}$)(OH) $_2$ で表わされるアルミナケイ酸塩であり、比重2.74~2.95、粒径20~600 μ 、モース硬度2.4~3 などの特性を持つフレーク状のミネラル充填剤が好ましい。また、マイカは必要に応じてシランカップリング剤などで前処理したものも使用することができる。

(b) 成分であるマイカの使用量は15~45 重量%であり、好ましくは25~35重量%である。使用量が15重量%未満では寸法安定性の改 良効果が乏しく、また、45重量%を超えると耐 衝撃性や成形外観などが低下して好ましくない。

本売明の(c)成分の変性ゴム質重合体のゴム 質重合体は、ゴム状重合体、熱可塑性エラストマ

なお、スチレンーブタジエンブロック共重合体には、AB型、ABA型、ABA子ーパー型、ラジアルテレブロック型などが含まれる。さらに、それらの水素化物も含まれる。

さらに上記グラフト共重合体とは、ラテックス 状のゴム状質合体、熱可塑性エラストマーにスチ レン系単量体を乳化グラフト質合することによっ て得た質合体、またはゴム状質合体、熱可塑性エ ラストマーをスチレン系単量体を主成分とする溶 蝶に溶解し、その溶液を塊状質合、溶液質合、懸 適低合などの方法により質合して得た低合体など をいう。

本売明において、上記ゴム質重合体などから変性ゴム質重合体(c)を製造する場合、エポキシ 基、酸無水物基、カルボキシル基、アミノ基から選ばれる少なくとも1種の官能基を有する化合物が用いられる。

変性ゴム質重合体の製造方法としては、①前記 ゴム状重合体、熱可塑性エラストマーおよびグラ フト共重合体の製造時に、上記官能基を有するビ ニル化合物、連鎖移動剤、低合開始剤など、例えばエポキシ基合有不飽和化合物、酸無水物基合有不飽和化合物、改和化合物、カルボキシル基合有不飽和化合物、カルボキシル基合有不飽和化合物、カルボキシル基合有の連鎖移動剤、アミノ基合有の連鎖移動剤、アミノ基合有の連鎖を動剤、アミノ基合体の重要性で低合する方法、COと同様の上記官能基を有いてコト共低合体に①と同様の上記官能基を活力では、連鎖移動剤、低合開始剤を添加する方法などがある。

①の製造法としては公知の①合法が適用され、例えば乳化①合法、懸調①合法、溶液①合法、塊状①合法などがある。②の製造法には、必要に応じてパーオキサイドの存在下に押出機、パンパリーミキサー、ニーダーで混練する方法がある。

ここで用いられるパーオキサイドとしては、公 知の有機過酸化物のすべてが使用できる。

例えば、2,5-ジメチル-2,5-ジ(tert-ブチルパーオキシ)へキシン-3、2,5

れるような不飽和グリンジルエステル類、不飽和 グリンジルエーテル類、エポキシアルケン類、 p ーグリンジルスチレン類などの不飽和エポキシ化 合物が挙げられる。

(R はエチレン系不飽和結合を有する $C_2\sim 18$ の炭化水索益である。)

$$R - X - C H_2 - C H_2 C H_2$$
 (II)

$$R - \stackrel{\text{R'}}{\text{C}} - C H_2 \qquad (\text{II})$$

ージメチルー2,5ージ(tertープチルパーオキシ)へキサン、2,2'ーピス(tertープチルパーオキシ)ーpージイソプロピルベンゼンジクミルパーオキサイド、ジーtertープチルパーオキサイド、tertープチルパーオキシ 、1,1ーピス(tertープチルパーオキシ)ー3,3,5ートリメチルシクロルベンゾイルパーオキシ 、2,4ージクロルベンゾイルパーオキサイド、アソピスイソフチームンゾイルパーオキサイド、アソピスイソフチームンゾイルパーオキサイド、アソピスイソフチールー2,5ージ(tertープチルパーオキシ)へキシンー3である。

上記パーオキサイドの使用量は、ゴム状型合体、 熱可塑性エラストマーまたはグラフト共宜合体 100重量部に対し0.05重量部以上、好まし くは0.1~10量部である。

エポキシ諾含有不飽和化合物としては、例えば 下記一般式 (I)、 (II) および (II) であわさ

(Rはエチレン系不飽和結合を有する $C_2\sim 18$ の炭化水楽基である。R'は水楽またはメチル基である。)

具体的には、グリシジルアクリレート、グリシジルメタクレリート、イタコン酸グリシジルエステル類、プテンカルボン酸エステル類、アリルグリシジルエーテル、2ーメチルアリルグリシジルエーテル、スチレンーpーグリシジルエーテル、3・4ーエポキシブテン、3・4ーエポキシー1ーペンテン、3・4ーエポキシー3ーメチルペンテン、3・4ーエポキシーカーメチルペンテン、5・6ーエポキシー1ーペキセン、ピニルシクロペキセンモノオキシド、pーグリシジルスチレンなどが挙げられる。これらは1種または2種以上が使用できる。

酸無水物基含有不飽和化合物としては、無水マイレン酸、無水イタコン酸、クロロ無水マイレン酸、無水イタコン酸、ブテニル無水コハク酸、テトラヒドロ無水フタール酸などがあり、特に好ましい化合物としては、無水マイレン酸である。

これらの化合物は1種または2種以上で使用できる。

カルボキシル基含有不飽和化合物としては、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、ケイ皮酸、イタコン酸、マイレン酸などがあり、好ましくはアクリル酸、メタクリル酸である。これらのカルボキシル基含有不飽和化合物は1個または2種以上で使用される。

アミノ芸含有不飽和化合物としては、一般式

$$-N < \frac{R_1}{R_2}$$

(式中、R:は水索、メチル芸、エチル芸を表わし、R2は水常、炭索数1~12のアルキル芸、炭索数2~12のアルカノイル芸、炭索数6~12のシクロアルキル芸あるいはそれらの誘導体類を示す。)で表わされるアミノ芸または置換アミノ芸の少なくとも1種を有するビニル系単量体であり、具体例としては、アクリル酸アミノエチル、アクリル

ルカプトプロピオン酸などがある。

アミノ基含有の連鎖移動剤としては、メルカブ トメチルアミン、βーメルカプトエチルアミン、 ィーメルカプトプロピルアミン、N- (B-メル カプトエチル) - N - メチルアミン、N - (β-メルカプトエチル) - N - エチルアミン、N -(βーメルカプトエチル)ーN-フェニルアミン、 シルアミン、ピスー(4-アミノフェニル)ジサ ルファイド、ピスー (2-アミノフェニル) ジサ ルファイド、ピスー (3-アミノフェニル) ジサ ルファイド、pーメルカプトアニリン、oーメル カプトアニリン、m-メルカプトアニリンおよび これらの塩酸塩などが挙げられ、好ましくはβー メルカプトエチルアミン、ャーメルカプトプロピ ルアミン、βーメルカプトエチルアミン塩酸塩、 ェーメルカプトピロピルアミン塩酸塩およびピス - (4-アミノフェニル)ジサルファイドなどで ある。

カルポキシル芸含有の重合開始剤としては、カ

酸プロピルアミノエチル、メタクリル酸ジメチル アミノエチル、メタクリル酸アミノプロピル、メ タクリル酸フェニルアミノエチルおよびメタクリ ル酸シクロヘキシルアミノエチルなどのアクリル 酸またはメタクリル酸のアルキルエステル系誘導 体類、N-ビニルジエチルアミンおよびN-アセ チルピニルアミンなどのピニルアミン系誘導体類、 アリルアミン、メタクリルアミンおよびN-メチ ルアリルアミンなどのアリルアミン系誘導体類、 アクリルアミドおよびN-メチルアリルアミンな どのアクリルアミド系誘導体およびpーアミノス チレンなどのアミノスチレン類などが用いられる。 なかでもアリルアミン、メタクリル酸アミノエチ ル、メタクリル酸アミノプロピルおよびアミノス チレンなどが、工業的規模で経済的に入手できる ことから、特に好ましく用いられる。これらのア ミノ芸または置換アミノ芸含有不飽和化合物は、 1 種または2 種以上で使用される。

カルボキシル基含有の連鎖移動剤の好ましい例 としては、チオグリコール酸、チオリンゴ酸、メ

ルポキシル基含有アゾ化合物およびカルポキシル 基含有パーオキサイド化合物などがすべて使用で きる。

好ましいカルボキシル基含有アゾ化合物として は、一般式

(式中、Rは水索、メチル、エチル基であり、 nは1または2である。)

で表わされるものが挙げられ、好適な例として、 アゾピスシアノ吉草酸、アゾピスシアノブロピオ ン酸などがある。

カルボキシル茲含有パーオキサイドの好適な例 としては、サクシン酸、パーオキサイドなどがあ ス

アミノ基含有の 近合 開始 剤としては、α,α' ーアソピス (γーアミノーα,γージメチルバレ ロニトリル)、α,α'ーアソピス (γーメチル アミノーα, ャージメチルバレロニトリル)、α, α'ーアソピス (ャーエチルアミノーα, ャージメチルバレロニトリル)、α, α'ーアソピス (ャープロピルアミノーα, ャージメチルバレロニトリル)、α, α'ーアソピス (ャージメチルバレロニトリル)、α, α'ーアソピス (ャージエチルアミノーα, ャージメチルバレロニトリル)、α, α'ーアソピス (ャージエチルアミノーα, ャージメチルバレロニトリル) および pーアミノベンソイルパーオキサイドなどが挙げられる。好ましくはα, α'ーアソピス (ャーアミノーα, ャージメチルバレロニトリル)である。

本発明で変性甚として使用される各種官能甚は、その熱安定性の面からエポキシ基、カルポキシル・基を使用して変性した方が良好な熱可塑性樹脂組成物が得られる。これらのうちでは組成物の加工性の点からエポキシ基が好ましい。変性のために用いるエポキシ基、酸無水物基、カルボキシル基、アミノ基などの官能基を含有する不飽和化合物。

レン、ポリフッ化ビニリデンなど)、顔料、難燃剤、老化防止剤、安定剤、帯電防止剤などを添加することができる。

本発明の樹脂組成物は優れた耐熱性、機械的強度、寸法安定性、耐衝撃性を兼ね備えているため、エアダクト、各種外装材、ドアハンドル、ブレーキレバー、その他機能部材などの成形品を提供できる。

e. 实 施 例

以下、実施例により本売明を具体的に説明するが、本売明はこれら実施例に限定されるものではない。なお、実施例、比較例にて得られた樹脂組成物は下記の試験方法によって評価した。

<試験方法>

① 引張強さ: ASTM D638

引張速度 50 = 1/分

② 山げ強さ: ASTM D790

山げ速度 15 軸/分

③ 山げ弾性率:ASTM D790

山げ速度 15 ■ 2/分

連鎖移動剤および瓜合開始剤は、(c)成分中に
0.01~30重量%、好ましくは0.1~20
重量%、さらに好ましくは0.5~10重量%の
範囲で含有される。0.01重量%未満では耐衝
撃性が劣り、また剥離現象がみられる場合がある。
30重量%を超えると耐衝整性が劣る。

本売明における変性ゴム質面合体 (c)の使用量は5~20重量%であり、好ましくは10~15重量%である。使用量が5重量%未満では耐衝撃性の改良効果が乏しく、また、20重量%を超えると機械的強度、耐熱性などが低下して好ましくない。

本発明の樹脂組成物の配合方法は特に制限する ものでないが、例えばタンプラー、ヘンシェルミ キサーなどで混合し、さらにバッチニーダー、バ ンパリーミキサー、単軸または2軸スクリュー押 出機で溶験混合する方法を挙げることができる。

本発明の組成物には必要に応じて、さらに充填 剤、他の既知の証合体(例えばポリオレフィン類、 変性ポリオレフィン類、ポリチトラフルオロエチ

- ④ アイソット衝撃強度:ASTM D25623℃、ノッチ付
- ⑤ 荷瓜たわみ温度 (HDT):

ASTM D648、 アニールなし

① 寸法安定性: 厚さ2 mm、直径4 インチの円盤を成形し、23℃、相対湿度50%で24時間放置後、最大で5万向の一端を芸板に固定し、他端の芸板からの距離を読み取り、顕微鏡により非接触で測定し、その距離をソリ変形量とした。

实施例1~4

ナイロン46とマイカおよび変性ゴム質重合体を表-1に示した割合で混合し、次に抑出機を用いて300~330℃のシリンダー温度条件で溶験混合して成形し、ペレットを得た。このペレットを射出成形機によりテストピースの成形を行なった。表-1に示した結果から、本発明の成形品

は本発明の目的とする物性のものが得られていることがわかった。

ナイロン46: η_{rel} 3.0 マイカ:比位2.85、

フレーク径 200~600μ

変性ゴム質重合体:

10正量%エポキシ芸変性 E Pゴム 比較例 1~4

実施例1で使用したナイロン46、マイカ、変性ゴム質近合体を用いて表-1に示した組成で樹脂組成物を調整し、その物性を実施例1と同様の方法で評価した。その結果を表-1に示した。

比較例1は、ナイロン4.6 およびマイカが本発明の範囲外の組成物であり、耐衝繁性が改良されておらず好ましくない。

比較例2は、本発明の変性ゴム質重合体が用いられておらず、目的とする耐衝撃性が得られていない。

比較例3、4は、マイカが本発明の範囲外の組成物であり、剛性、耐熱性、寸法安定性が低く、

目的とする物性を示しておらず好ましくない。

比較例5は、未変性ゴム質重合体を添加して実施例1と同様の方法で評価したが、目的とする耐衝撃性が改良されておらず好ましくない。

比較例6は、実施例3と同一含有率でもってナイロン46の代わりにナイロン66を用いた場合で、耐熱性、剛性が本発明のナイロン46を用いた場合に比べ劣り、好ましくない。

比較例では、実施例3でのマイカの代わりにカオリンを用いた場合で、剛性、耐熱性、寸法安定性などのパランスが十分でない。

比較例8は、ナイロン46単品を用いた場合で、 関性、耐熱性および寸法安定性が十分でなく、目 的とする物性が得られなかった。

以下永白

表 - 1

	実		箱例		比			较		. 174		
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8
ナイロン46 ⁴¹ (質量%)	50	60	85	75	40	80	70	75	75	_	65	100
マ イ カ*2 (*)	40	25	27	20	50	20	10	-	20	27		
変性ゴム重合体 *8 (*)	10	15	. 8	5	10	_	20	25	_	8	8	
カオリン (〃)		ı						. –	-	_	27	
ナイロン66 (*)]							_	_	65	_ '	
未変性ゴム *4 (〃)								_	5	-	-	
引 張 強 さ (kg/cd)	870	850	900	880	1400	1200	810	890	860	850	800	1000
曲 げ 強 さ (〃)	1400	1200	1250	1300	1900	1800	1270	780	1250	1100	1000	1300
曲げ弾性率 (*)	88000	83000	84000	82500	92000	89000	42600	25000	82000	80500	48000	32000
アイゾット衝撃強さ (kg・cs/cs)	8.7	7.5	7.0	8.0	8.7	3.5	10.0	55.0	3.0	6.5	6.5	7.0
荷重たわみ温度 (で)	270	240	255	235	270	250	220	80	230	220	230	180
ソリ変形量 (mm)	2.0	2.8	2.5	2.9	2.0	8.0	3.8	4.2	2.9	2.8	3.8	3.6

注) •1 ナイロン46: η_{rel} 3. 0

*2マ イ カ:比重2、85、フレーク径 200~600 µ

*8 変性ゴム質重合体:10重量%エポキシ芸変性EPゴム

44 未変性ゴム:日本合成ゴム蝌製、EPDM EPO2P

f. 発明の効果

本発明のポリアミド樹脂組成物は、特定のマイカ充填物とゴム質重合体をナイロン46に配合し、ある特定の範囲内で成形することにより、剛性、耐衝撃性、耐熱性、寸法安定性の物性パランスを有した樹脂組成物を得ることができる。

従って、本発明の樹脂組成物は優れた物性パランスを有することから、高度の品質を要求される自動車の外装・内装部品、電気・電子分野の各種部品などの成形品を提供するもので、産業上の利用価値は極めて大きい。

特許山願人 日本合成ゴム株式会社